

い所得をもたらす活動により定められる」。

なおさる1月8日の閣議で決定された家族手当等の引上げにかんする措置によって、来る4月1日からは、単一賃金手当および主婦手当の額はそれぞれ次のようになる。これを見ればわかるように、少なくともこの両手当にかんする限り、一般賃金労働者と農家を除く自営業者との給付上の較差は縮小したといえる。

児童数	新 手 当 額		旧 手 当 額	
	単一賃金手当	主婦手当	単一賃金手当	主婦手当
1	95フラン	95フラン	38.90 ^フ	0フラン
2	95	95	77.50	19.45
3	97.25	95	97.25	38.90
4	"	95	"	58.35
5	"	95	"	77.80
6	"	97.25	"	97.25

(Le monde, 23 janvier および 26-27 janvier 1969. そのほか)

(平山 卓 国立国会図書館)

波瀾よぶ防貧プログラムの改革



Johnson 前大統領の「偉大な社会」構想の礎石であった防貧プログラムは、共和党の新大統領が就任した現在、今議会の審議での成行が注目されている。というのは、防貧プログラムを管轄する経済機会局に対する議会の

攻撃が、局設置いらい、今日にいたるまで一貫して行なわれてきたからである。加えて Nixon 大統領の二つの政治所信——①私企業は政府機関よりも効果的に都市の貧困問題を処理しうるかもしれない、②合理的保守的財

政で防貧プログラムの支出を押えなければならぬ——は、経済機会局の前途にとって明らかに凶兆であろう。ともかく議会における経済機会局の人気は限界ぎりぎりまできてしまっている。

経済機会局が当面している重要課題は、地域社会活動プログラムを、都市の貧困問題解決に私企業を介入させることに置換えるか、またはそれをつけ加えるか否かという問題であろう。黒人層の緊張なしに経済機会局をただちに廃止することは非常に困難であるために、Nixon 大統領は経済機会局の現行の地域社会活動プログラムの続行と並行して、かれのスローガンである「ブラック・キャピタリズム」の構想を漸次発展させていく方法を選ぶであろう。もちろん、大統領は経済機会局を廃止せずに、局所管のプログラムのいくつかをほかの連邦機関に移管することによって、経済機会局の権限を縮小することもできる。それに、もしかれがそのような移管を提案しなかったならば、議会がそれをやるかもしれないのである。

貧困問題は、経済機会局の諸プログラムが

この6月30日で一応終了するので、再び今年の議会審議における大きな山になるものと思われる。経済機会局は、Johnson 前大統領が局長であった R.Sargent Shriver をフランス大使に任命し、Bertrand M.Harding を局長代行に命じた昨年3月22日以後、局長不在のまま現在にいたっている。したがって Nixon が今後経済機会局の新しい局長を任命することがあれば、これは少なくともある期間、経済機会局を存続させようとする意志のあらわれとみてさしつかえないだろう。そして議会での審議の焦点は、Johnson 当時のプログラムを全般的に拡張するのか、またはそれを改正するのかにしばられよう。

Nixon はその選挙キャンペーンで、経済機会局およびその地域社会活動団体によって解決できないゲッターの問題を私企業に当たらせることを主張した。当然議会の審議にあたっては、かれの企図を反映する諸提案が共和党議員によって行なわれ、発展させられていくことになる。経済機会局とその所管プログラムは今や俎上にのせられたのである。

〈現行プログラム〉

1964年経済機会法における最初のプログラム

第1部 (1) 勤労部隊プログラム Job Corps.

経済的不利から就職、就学ともに恵まれない青年に適用されるプログラムで、かれらを家庭環境から離して、国土保全キャンプまたは訓練センターに入れ、ワーク・エクスペリエンスおよび訓練に参加させる。

(2) 職業訓練プログラム Work Training.

経済的に恵まれない青年に、かれらを学業にとどめるため地域社会において職業訓練を受けさせるプログラム。連邦政府はプログラム参加者に給料を払うことで地域社会に援助している。これは近隣青年部隊 Neighborhood Youth Corps と呼ばれ、運営は労働省に委託されている。

(3) カレッチの学生のための仕事プログラム Work-Study.

カレッチの学生に、かれらの学校のパート・タイムの仕事を与え、その給料を連邦政府がカレッチに支給している。1965年高等教育

法によりプログラムは教育局(Office of Education)に移管された。

第2部 (1) 地域社会活動機関プログラム Community Action Agencies.

低所得の都市近郊地区、郡部およびインデアン居留地区に機関を設け、その地域社会の貧困者に対する多くの福祉プログラムを運営する。連邦政府はこれに財政的援助または技術的援助、あるいはその両方を与えている。

(2) 成人基礎教育プログラム Adult Basic Education.

文盲成人の教育啓蒙のための地方プログラムおよびその指導者について連邦政府が州に補助金を支出しているプログラム。1966年初等および中等教育改正法によりプログラムは教育局に移管された。

第3部 地方プログラム Rural Programs

(1) 地方の低所得家庭への貸付(農務省に委託)。

(2) 連邦政府の、移民労働者へのプログラムを發展させている州または制度に対する援助。

第4部 中小企業融資プログラム Business

Incentives.

中小企業の発展を援助し、長期失業者を雇用させることを助成するための貸付プログラム。1966年経済機会改正法により中小企業庁にプログラムが移管された。

第5部 ワーク・エクスペリエンス・プログラム Work Experience.

要保護児童のいる家庭への扶助をうけている家庭の戸主に対する就労および職業訓練プログラム。保健・教育・福祉省に委託されているこのプログラムは、同省所管の1967年社会保障改正法の職業訓練プログラムの規定により、この6月でひとくぎりする。

第6部 (1) 経済機会局プログラム Office of Economic Opportunity

基本的な防貧プログラムを管轄し、委託しているプログラムの活動を調整するための連邦機関を設置するプログラム

(2) アメリカ奉仕隊プログラム Volunteers in Service to America

郡部または都市の貧困地区、インディアン居留地区、移民キャンプおよび精神病院で奉仕するためのボランティアを募集し、これを訓練

するプログラム。

その後追加されたプログラム

第2部の地域社会活動プログラムに、1965年、経済機会局は、就学前の貧困児童に対する Head Start, カレッチの貧困青年に対する Upward Bound. 民事事件について貧困者に無料法律相談を提供する Legal Service, 遺棄児童や精薄児童の世話をするため、貧困老人を訓練する Foster Grandparents 等のプロジェクトを追加した。しかし Upward Bound は、1968年高等教育改正法の規定にもとづき、この7月1日より教育局に移管される。

また1965年に議会は、慢性的失業者を地域社会の美化プロジェクトに参加させる勤労プログラムを加えた。これは初め“Green Thumb”と称し、後に“Operation Mainstream”と称して労働省に委託されている。1966年に議会は別の四つのプログラム (①Special Impact. ② New Careers. ③ Neighborhood Health Centers, ④ Emergency Family Loan Program) を追加した。

そして1967年に議会は、特に国家的重点プログラムとして従来の Head Start, Upward

Bound, Legal Services. 総合保健サービスと、新規に Follow Through, 緊急食糧医療サービス, 家族計画, 老人への機会提供サービスの八つをあげた。このうちFollow Through は保健・教育・福祉省に委託され、緊急食糧医療サービスは、保健・教育・福祉省と農務省の共管プログラムになっている。

〈議会の攻撃〉

議会における防貧プログラム反対の動きは法案提出当初から起っている。そのほとんどは共和党議員によるもので、かれらはこれを「政治的な人気とり」のために必要でもない連邦機関を新設し、いくつも重複するようなプログラムを設けていると批難した。この批難は今日まで続き、特に下院での動きは激しかった。最初の法案審議のさい、下院本会議で共和党議員等は、経済機会局々長の権限があまりにも広範なことを指摘し、これは州の権限を犯すものだと批難した。かれらは1964年中に、勤労部隊センター、地域社会活動プログラム、近隣青年部隊およびアメリカ奉仕隊を局長が州に指定することにかんして知事

に拒否権を与える法改正を行なった。しかし1965年には、共和党議員の強い反対にもかかわらず、この拒否権は弱められ、現在、知事は、州内に勤労部隊のキャンプおよびアメリカ奉仕隊を指定されることに絶対的拒否権を有するが、地域社会活動および近隣青年部隊にかんする拒否権は局長によって無効にされることがある。

議会の攻撃のもう一点は、連邦各省の能力以上に経済機会局が防貧プログラムを遂行しうるであろうかということであった。これは1966年および1967年における共和党の「機会改革法 Opportunity Crusade」の提案となってあらわれた。これは連邦各省に防貧プログラムを移管して、州および私企業の介入を大いに認めようとするものであったが、1966年には下院で提案は否決された。1967年10月、下院での反感は非常に高まり、一般の連邦職員よりも経済機会局の職員の給料を上げる法案および局の年間支出12億ドルを認める法案を否決したが、上院はこれを再否決してしまった。

共和党が強固に改正を主張したプログラム

は、Head Start および勤労部隊プログラムであった。勤労部隊プログラムは、第1年次で早くも各キャンプ隊員間の衝突や、隊員と住民との摩擦が報告され、相当不評をかっていた。議会は大統領にプログラムの調査をこの3月1日より開始するよう要求した。下院の教育労働委員会の共和党議員は、1966年、勤労部隊々員養成の費用、センター内の規律の乱れ、センター職員の高給等を指摘し批難した。経済機会局は1966年3月に、隊員の年間支出9,945ドルを割当てようとしたが、これに対し議会は、各隊員の年間支出を7,500ドルに制限し、隊員数にかんしては最高45,000人にするように決定した。さらに1967年、議会は各隊員の年間支出を6,900ドルに削減したのであった。

〈今後の展望〉

経済機会局とその所管プログラムの今後の運命を決定する鍵は、議会の要求にしたがって提出される各種の調査報告書の内容が握ることになる。

1967年防貧法案審議のさい、議会は会計検

査院 (General Accounting Office) に経済機会局所管プログラムの投資効果について調査するよう命じた。報告書は今年の2月末日提出の予定である。

Head Start および勤労部隊プログラムにかんする調査要求は、1968年職業教育改正法 (the Vocational Education Amendments) 審議のさい承認されている。そして今年の3月1日提出の報告書にもとづいて、教育局長は、適当であれば職業教育プログラムに勤労部隊プログラムを移すことができる。Head Start については、プログラムを経済機会局に残すべきか、または他の機関に移管すべきかについて大統領からの勧告が要求されている。

また下院の教育労働委員会の Carl D. Parkins (民主党、ケンタッキー州選出) 委員長は、昨年11月26日、12の都市における諸プログラムについて委員会が実地調査を行なう旨を発表した。

防貧プログラムの改正を主張する下院共和党議員の代表である Albert H. Quie (ミネソタ州選出) は「プログラムでうまくいっているものは今後とも継続され拡張されるべきであ

ろうが、地域社会活動プログラムを経済機会局に残すためには、局自体の大幅改革が必要である。考えられる一つの方法は、局を保健・教育・福祉省か住宅および都市開発省のいずれかのもとにおくことであろう」と語った。

議会消息筋によれば、Nixon 大統領は、人種的緊張増大を導くかもしれない局自体の大幅改革をさせて、ゆっくりと防貧プログラムを改革していこうとの見方が強いという。選挙戦中「連邦主義の再編成」を唱えてきたNixon は、防貧プログラムにおける連邦一州の分担金制度は失敗だったとみており、貧困者への過大な約束をしすぎたプログラムに対しても適正な批判を加えるだろうことが期待されている。そして防貧プログラムを改革し、かれの「ブラック・キャピタリズム」構想を発展させるために、最近議会でとりあげられた共和党の提案で、地域社会開発社会および地域社会開発銀行をスラムに設置しようとする「地域社会自決法 Community Self-Determination Act」や、貧困者に職業訓練を提供する雇主に、税額控除 (tax credit) の恩典を

与える「人材投資法 Human Investment Act」等に、十分考慮を払うものと思われる。

2月に入って Nixon 政府は、防貧プログラム改革について真剣な検討を開始した。いずれにせよその改革は、貧困層や黒人層の動

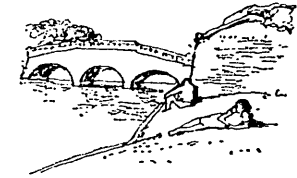
揺を招かない線で推進されることが肝要であろう。

(The New York Times — weekly, Feb. 16, 1969 and Congressional Quarterly Weekly Report, Dec 20, 1968)

(藤田貴恵子 国立国会図書館)

社会保障白書

所得比例による社会保障プラン



久しく待たれていた、いわゆる「社会保障白書」—国民退職年金および社会保険：所得比例による社会保障の提案，National Superannuation and Social Insurance : Proposals for Earnings-related Social Security. が1月28日に公表された。

予期されたように、白書は、第2次大戦後に制定された固定額年金制度と1961年に導入された累進的補足年金 graduated Pension 制

度を漸次廃止することを提案している。その代案として、給付および拠出をともに勤労所得にそのままリレートさせ、給付額は全国平均賃金に相当する勤労所得をもつ男子が退職する場合にはその半額を保障するようデザインされている。給付額はインフレに対応することになる。

政府としては、本プランの生みの親であるクロスマン社会保障大臣 mr. Crossman, Sec-